

V T X 生涯設計プラス60／40 (資産成長型)

運用報告書（全体版）

第5期（決算日 2026年3月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「V T X 生涯設計プラス60／40（資産成長型）」は、このたび第5期の決算を行いました。

当ファンドは、V T X 60／40バランス・マザーファンドへの投資を通じて主として日本を含む世界の株式および債券を投資対象とする上場投資信託証券（ETF）に投資し、信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行いました。ここに運用経過等についてご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2023年10月31日から原則として無期限です。	
運用方針	V T X 60／40バランス・マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて主として日本を含む世界の株式および債券を投資対象とする上場投資信託証券（ETF）に投資し、信託財産の成長を図ることを目的としております。	
主要投資対象	当ファンド	V T X 60／40バランス・マザーファンド
	マザーファンド	上場投資信託証券（ETF）
組入制限	当ファンド	●株式への実質投資割合には制限を設けません。 ●外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。 ●デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。
	マザーファンド	●株式への投資割合には制限を設けません。 ●外貨建資産への投資割合に制限を設けません。 ●デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年3月・9月の15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を促すため原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額や市況動向等によっては、この限りではありません。）	

バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社

東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
<https://www.vtx-is.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

フリーダイヤル：0120-43-7472

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時 土・日・祝日・年末年始を除く）

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率		
(設定日)	円			円	%	百万円
2023年10月31日	10,000			—	—	1,978
1 期(2024年 3 月15日)	11,029			0	98.9	2,196
2 期(2024年 9 月17日)	11,027			0	△ 0.0	2,234
3 期(2025年 3 月17日)	11,747			0	98.5	2,398
4 期(2025年 9 月16日)	12,324			0	99.3	2,521
5 期(2026年 3 月16日)	12,969			0	98.9	2,662

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

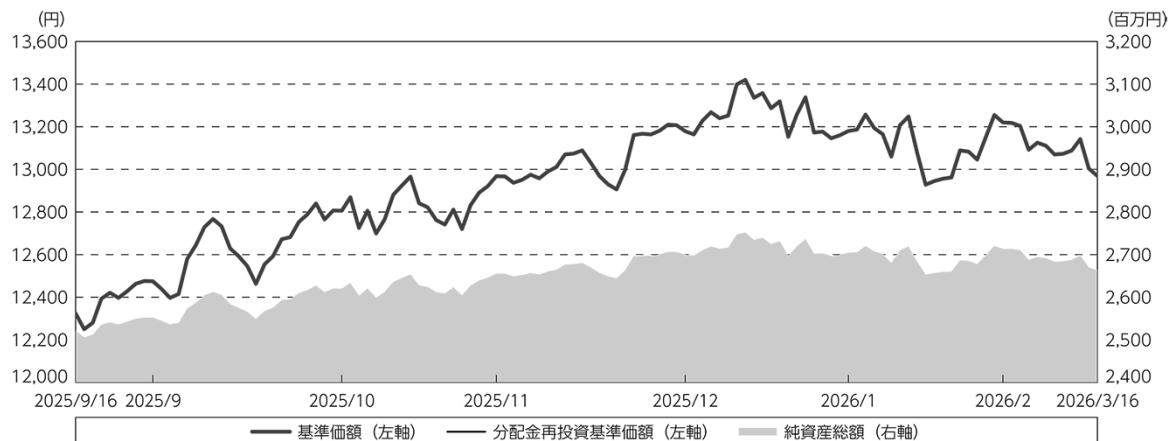
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2025年 9 月16日	12,324		—	99.3
9 月末	12,475		1.2	99.7
10月末	12,806		3.9	100.5
11月末	12,968		5.2	99.8
12月末	13,179		6.9	99.6
2026年 1 月末	13,180		6.9	98.6
2 月末	13,220		7.3	99.5
(期 末)				
2026年 3 月16日	12,969		5.2	98.9

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年9月17日～2026年3月16日)

期中の基準価額等の推移



期 首：12,324円

期 末：12,969円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 5.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、当ファンドの決算時に分配金があった場合に、分配金(税引前)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについては受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、受益者のみなさまの損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年9月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

主として、株式や債券の上昇に加え、米ドル高・円安が大きくプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。株式は主に米コミュニケーション・サービス株式や米金融株式がマイナスに影響する一方、オランダ株式やオーストラリア株式等がプラスに寄与しました。債券は主に短期投資適格社債や米国短期国債等がプラスに寄与しました。また、米ドル高・円安が大きく進んだことで、為替はプラスに寄与しました。

投資環境

【株式市場】

世界の株式市場は上昇しました。

関税交渉の進展や米国の利下げ期待等を背景に、当作成期初から2025年10月頃までは米大手ハイテク株式を中心に株式市場は上昇しました。11月以降から2026年2月末までは、大手ハイテク企業による巨額のAI投資に対する懸念や割高感等からハイテク株式が軟調に推移する局面が続いたものの、堅調な企業業績や米国の利下げ期待の継続等を背景に株式市場全体としては上昇が継続しました。米国株式の上昇ペースが鈍化する中で、米国からの地域分散ニーズの高まりを受けて、新興国株式や欧州圏の株式等は米国株式を上回るパフォーマンスとなりました。また、日本株式は高市政権の経済政策への期待を背景に上昇が目立ち、特に2026年に入り、衆院解散による与党の議席拡大が織り込まれたことで大きく上昇しました。3月以降は、米国・イスラエルのイラン攻撃を受けて原油価格が急騰し、インフレ加速と景気減速懸念が高まったことでリスク回避姿勢が進み、原油価格上昇の恩恵のあるエネルギー株式を除き、株式市場は当作成期末まで大幅に下落しました。特に、原油等エネルギーへの依存の大きいアジアや欧州が大きく下落し、米国は相対的に下落幅が小幅にとどまりました。期を通じては、2月末までの上昇を要因として株式市場は上昇しました。

【債券市場】

世界の国債市場は概ね横ばいで推移しました。

当作成期初から2026年1月末頃までは、インフレ圧力低下による米国での利下げ期待が継続する一方、欧州などでは財政リスクが懸念される局面等もあり、世界の国債市場は概ね横ばいで推移しました。日本では、利上げ期待の継続と高市政権の大規模財政政策に対する財政リスクが材料視され、金利は大きく上昇（国債価格は下落）しました。2月は米国でのハイテク株式の下落や労働市場の軟化懸念、プライベートクレジットや地政学に関する警戒からグローバルに金利は大きく低下（国債価格は上昇）しました。一方、3月以降当作成期末までは、米国・イスラエルのイラン攻撃によるホルムズ海峡の実質封鎖による原油価格の大幅高を背景に、インフレリスクへの警戒が景気後退懸念を上回る形で金利は大きく上昇し、期を通じては概ね横ばいでの推移となりました。

また、2025年10月や2026年2月にプライベートクレジット等を発端とする信用リスク懸念が高まり、イールドスプレッドは拡大しました。当期間を通じては投資適格社債やハイイールド社債市場は国債に比べ高い利回りがインカムとして寄与する一方でイールドスプレッドの上昇が価格下落要因となり、概ね横ばいでの推移となりました。

【米ドル・円為替市場】

米ドル・円為替市場は大きく米ドル高・円安が進みました。

当作成期初から2026年1月中旬まで、日本銀行が利上げを進める中でも依然として緩和的な環境であるとの見方や、高市政権の大規模財政政策に対する財政リスクが材料視され米ドル高・円安が大きく進みました。1月下旬は、日本銀行の金融政策決定会合では市場の想定より利上げに慎重との見方から円安が進む局面がありましたが、米国がレートチェックを行ったとの報道で為替介入警戒感が急速に高まったことで大幅に米ドル高・円安が進みました。2月に入ると、8日の衆院選を控え再び財政リスクを懸念する中で米ドル高・円安が進みました。衆院選で予想を上回る与党の議席獲得が伝わると財政規律が保ちやすくなるとの見方もあり、米ドル高・円安が反転する局面もありましたが、2月中旬以降は、再び米ドル高・円安が進みました。また、3月以降は当作成期末まで、米国・イスラエルのイラン攻撃を受けた原油高によって、エネルギー輸入依存度の高い日本と純輸出国である米国との差が意識されたことに加え、安全資産としての米ドル需要が高まり、米ドル高・円安が一段と進みました。

当ファンドのポートフォリオ

【当ファンド（ベビーファンド）】

当作成期間において、定量モデルによるリスクコントロール戦略は発動せず、V T X 60／40バランス・マザーファンドの組入比率を原則として高位に保つ運用を行いました。為替ヘッジ比率は定量モデルを用いて株式・債券のヘッジ後の円ベースのリスクとヘッジコストを考慮して決定し、週次で見直しています。為替ヘッジ比率は当作成期初時点で20%程度としておりましたが、主に2025年12月から2026年2月末頃の期間を中心に株式と米ドル・円の相関がやや高まったことを背景としてヘッジ比率を40%まで引き上げました。3月に入り、米ドル高と株式下落が進んだことでヘッジ比率は低下傾向で推移し、当作成期末では概ね20%程度としました。

【V T X 60／40バランス・マザーファンド】

主として上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、日本を含む世界の株式および債券を実質的な投資対象とする国際分散投資を行いました。株式と債券の配分比率は当ファンドの基本配分比率である株式60%、債券40%の基本資産配分を原則維持しました。

独自の定量モデルを用いて株式・債券を選別し、投資対象、比率の見直しは原則月次で行っています。株式では、カントリーアロケーションではバリュエーションやAIを用いたテクニカルモデルによる分析を行い、適宜投資銘柄を見直しました。当期間においては主にファンダメンタル面でスペイン株式や英国株式、オランダ株式等を選好するケースが多くありました。米国内のセクターアロケーションではバリュエーションの観点での分析を行い、多くの期間で情報技術株式、コミュニケーション・サービス株式、金融株式等を選好しました。債券では、主にリスク対比の利回りの観点を重視したベースラインポートフォリオと局面判断モデルを用いたティルト戦略の2つの観点から投資対象を決定しています。主にリスク対比利回りの観点から、当期間は主に米国短期国債、短期投資適格社債、およびグローバル総合を選好しました。局面判断モデルは当作成期初から2025年10月、12月から2026年2月まではクレジットリスクやデレイトメントリスクにやや強気な見方を示したことから、ハイイールド社債、投資適格社債、米国中期国債等の組み入れを増やしました。

ファンドへの計上タイミング等の影響により、コメントの内容と資産別構成比率は乖離する場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

当期間の収益分配金につきましては商品性、基準価額水準、市況動向等を勘案し、以下のとおりとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第5期
	2025年9月17日～ 2026年3月16日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,968

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

【当ファンド（ベビーファンド）】

V T X 60／40バランス・マザーファンドの組入比率を原則として高位に保つ運用を行います。市場環境に応じて米ドル売り円買いの為替予約取引比率を調整し、円ベースでのリスクの管理およびリスクに対するリターン効率向上をめざします。また、市場リスクが大きく高まったと判断される場合には、マザーファンドの組入比率を大幅に引き下げます。

【V T X 60／40バランス・マザーファンド】

主として上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、日本を含む世界の株式および債券に投資します。株式60%、債券40%の基本資産配分を原則として維持し、リスクに配慮しつつ長期的な株価上昇により信託財産の成長をめざす運用を行います。独自の定量モデルを用いて、株式では投資対象国・地域および業種等、債券では債券種別および年限等を選別し、魅力的と判断される資産に投資することで追加的収益の獲得をめざします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年9月17日～2026年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 77	% 0.595	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(38)	(0.289)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.289)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.010)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.024	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.022)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	81	0.629	
期中の平均基準価額は、12,971円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

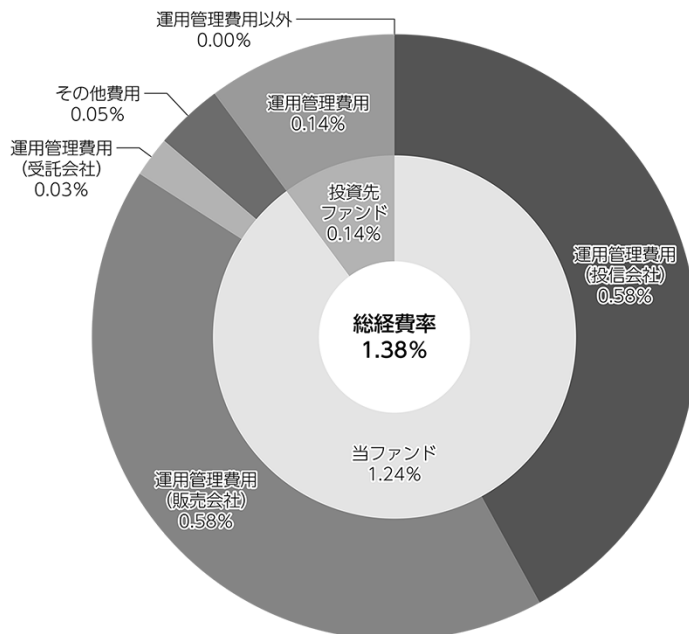
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.38
①当ファンドの費用の比率	1.24
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.14
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) ①当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算したもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドのマザーファンドが組み入れている上場投資信託証券（ETF）です。

(注) ①当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ②・③の投資先ファンドの費用は、当ファンドのマザーファンドが組み入れている上場投資信託証券（ETF）の運用管理費用を含み、上場投資信託証券（ETF）が支払った費用を含みません。

(注) ①当ファンドの費用と②・③の投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年9月17日～2026年3月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
VTX	60／40 バランス・マザーファンド	5,489	8,000	37,296	53,000

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月17日～2026年3月16日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月16日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
VTX	60／40 バランス・マザーファンド	1,894,995	1,863,189	2,687,836

○投資信託財産の構成

(2026年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
VTX 60／40 バランス・マザーファンド	2,687,836	99.2
コール・ローン等、その他	22,592	0.8
投資信託財産総額	2,710,428	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) VTX 60／40 バランス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,684,928千円)の投資信託財産総額(2,687,893千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=159.43円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年3月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,222,529,715
コール・ローン等	22,591,886
VTX 60／40バランス・マザーファンド(評価額)	2,687,836,670
未収入金	512,100,720
未収利息	439
(B) 負債	559,644,993
未払金	543,755,935
未払解約金	78,766
未払信託報酬	15,758,338
その他未払費用	51,954
(C) 純資産総額(A－B)	2,662,884,722
元本	2,053,302,562
次期繰越損益金	609,582,160
(D) 受益権総口数	2,053,302,562口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,969円

- (注) 期首元本額 2,045,767,350円
 期中追加設定元本額 10,449,500円
 期中一部解約元本額 2,914,288円
 (注) 1口当たり純資産額は1.2969円です。

(注) 分配金の計算過程

項 目	2025年9月17日～ 2026年3月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	31,916,810円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	99,780,815円
c. 信託約款に定める収益調整金	16,910,165円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	460,974,370円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	609,582,160円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,968円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況（2025年9月17日～2026年3月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	56,724
受取利息	56,724
(B) 有価証券売買損益	147,457,133
売買益	221,652,843
売買損	△ 74,195,710
(C) 信託報酬等	△ 15,816,232
(D) 当期損益金(A+B+C)	131,697,625
(E) 前期繰越損益金	460,974,370
(F) 追加信託差損益金	16,910,165
(配当等相当額)	(10,665,421)
(売買損益相当額)	(6,244,744)
(G) 計(D+E+F)	609,582,160
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	609,582,160
追加信託差損益金	16,910,165
(配当等相当額)	(10,688,480)
(売買損益相当額)	(6,221,685)
分配準備積立金	592,671,995

- *損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 *損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 *損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

（注）分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

（注）分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

（注）分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

（注）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

VTX 60/40 バランス・マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2026年3月16日）
（2025年9月17日～2026年3月16日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2023年10月31日から原則として無期限です。
運用方針	主として日本を含む世界の株式および債券を投資対象とする上場投資信託証券（ETF）に投資し、信託財産の成長を図ることを目的としております。
主要投資対象	上場投資信託証券（ETF）
組入制限	●株式への投資割合には制限を設けません。 ●外貨建資産への投資割合に制限を設けません。 ●デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額 証 組 入 比 券 率 総
		期 騰 落	中 率	
(設定日)	円		%	百万円
2023年10月31日	10,000	—	—	1,960
1 期(2024年 3 月15日)	11,085	10.9	99.3	2,186
2 期(2024年 9 月17日)	11,123	0.3	99.3	2,223
3 期(2025年 3 月17日)	12,093	8.7	99.4	2,375
4 期(2025年 9 月16日)	13,294	9.9	99.4	2,519
5 期(2026年 3 月16日)	14,426	8.5	97.9	2,687

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額 証 組 入 比 券 率 総
		期 騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2025年 9 月16日	13,294	—	—	99.4
9 月末	13,491	1.5	99.5	99.5
10月末	13,965	5.0	99.5	99.5
11月末	14,248	7.2	99.3	99.3
12月末	14,484	9.0	99.2	99.2
2026年 1 月末	14,412	8.4	99.6	99.6
2 月末	14,562	9.5	99.5	99.5
(期 末)				
2026年 3 月16日	14,426	8.5	97.9	97.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年9月17日～2026年3月16日)

基準価額の推移



○基準価額の主な変動要因

主として、株式や債券の上昇に加え、米ドル高・円安が大きくプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。株式は主に米コミュニケーション・サービス株式や米金融株式がマイナスに影響する一方、オランダ株式やオーストラリア株式等がプラスに寄与しました。債券は主に短期投資適格社債や米国短期国債等がプラスに寄与しました。また、米ドル高・円安が大きく進んだことで、為替はプラスに寄与しました。

投資環境

【株式市場】

世界の株式市場は上昇しました。

関税交渉の進展や米国の利下げ期待等を背景に、当作成期初から2025年10月頃までは米大手ハイテク株式を中心に株式市場は上昇しました。11月以降から2026年2月末までは、大手ハイテク企業による巨額のAI投資に対する懸念や割高感等からハイテク株式が軟調に推移する局面が続いたものの、堅調な企業業績や米国の利下げ期待の継続等を背景に株式市場全体としては上昇が継続しました。米国株式の上昇ペースが鈍化する中で、米国からの地域分散ニーズの高まりを受けて、新興国株式や欧州圏の株式等は米国株式を上回るパフォーマンスとなりました。また、日本株式は高市政権の経済政策への期待を背景に上昇が目立ち、特に2026年に入り、衆院解散による与党の議席拡大が織り込まれたことで大きく上昇しました。3月以降は、米国・イスラエルのイラン攻撃を受けて原油価格が急騰し、インフレ加速と景気減速懸念が高まったことでリスク回避姿勢が進み、原油価格上昇の恩恵のあるエネルギー株式を除き、株式市場は当作成期末まで大幅に下落しました。特に、原油等エネルギーへの依存の大きいアジアや欧州が大きく下落し、米国は相対的に下落幅が小幅にとどまりました。期を通じては、2月末までの上昇を要因として株式市場は上昇しました。

【債券市場】

世界の国債市場は概ね横ばいで推移しました。

当作成期初から2026年1月末頃までは、インフレ圧力低下による米国での利下げ期待が継続する一方、欧州などでは財政リスクが懸念される局面等もあり、世界の国債市場は概ね横ばいで推移しました。日本では、利上げ期待の継続と高市政権の大規模財政政策に対する財政リスクが材料視され、金利は大きく上昇（国債価格は下落）しました。2月は米国でのハイテク株式の下落や労働市場の軟化懸念、プライベートクレジットや地政学に関する警戒からグローバルに金利は大きく低下（国債価格は上昇）しました。一方、3月以降当作成期末までは、米国・イスラエルのイラン攻撃によるホルムズ海峡の実質封鎖による原油価格の大幅高を背景に、インフレリスクへの警戒が景気後退懸念を上回る形で金利は大きく上昇し、期を通じては概ね横ばいで推移となりました。

また、2025年10月や2026年2月にプライベートクレジット等を発端とする信用リスク懸念が高まり、イールドスプレッドは拡大しました。当期間を通じては投資適格社債やハイイールド社債市場は国債に比べ高い利回りがインカムとして寄与する一方でイールドスプレッドの上昇が価格下落要因となり、概ね横ばいで推移となりました。

【米ドル・円為替市場】

米ドル・円為替市場は大きく米ドル高・円安が進みました。

当作成期初から2026年1月中旬まで、日本銀行が利上げを進める中でも依然として緩和的な環境であるとの見方や、高市政権の大規模財政政策に対する財政リスクが材料視され米ドル高・円安が大きく進みました。1月下旬は、日本銀行の金融政策決定会合では市場の想定より利上げに慎重との見方から円安が進む局面がありましたが、米国がレートチェックを行ったとの報道で為替介入警戒感が急速に高まったことで大幅に米ドル安・円高が進みました。2月に入ると、8日の衆院選を控え再び財政リスクを懸念する中で米ドル高・円安が進みました。衆院選で予想を上回る与党の議席獲得が伝わると財政規律が保ちやすくなるとの見方もあり、米ドル高・円安が反転する局面もありましたが、2月中旬以降は、再び米ドル高・円安が進みました。また、3月以降は当作成期末まで、米国・イスラエルのイラン攻撃を受けた原油高によって、エネルギー輸入依存度の高い日本と純輸出国である米国との差が意識されたことに加え、安全資産としての米ドル需要が高まり、米ドル高・円安が一段と進みました。

ポートフォリオ

主として上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、日本を含む世界の株式および債券を実質的な投資対象とする国際分散投資を行いました。株式と債券の配分比率は当ファンドの基本配分比率である株式60%、債券40%の基本資産配分を原則維持しました。

独自の定量モデルを用いて株式・債券を選別し、投資対象、比率の見直しは原則月次で行っています。株式では、カンントリーアロケーションではバリュエーションやAIを用いたテクニカルモデルによる分析を行い、適宜投資銘柄を見直しました。当期間においては主にファンダメンタル面でスペイン株式や英国株式、オランダ株式等を選好するケースが多くありました。米国内のセクターアロケーションではバリュエーションの観点での分析を行い、多くの期間で情報技術株式、コミュニケーション・サービス株式、金融株式等を選好しました。債券では、主にリスク対比の利回りの観点を重視したベースラインポートフォリオと局面判断モデルを用いたティルト戦略の2つの観点から投資対象を決定しています。主にリスク対比利回りの観点から、当期間は主に米国短期国債、短期投資適格社債、およびグローバル総合を選好しました。局面判断モデルは当作成期初から2025年10月、12月から2026年2月まではクレジットリスクやデフレーションリスクにやや強気な見方を示したことから、ハイイールド社債、投資適格社債、米国中期国債等の組み入れを増やしました。

ファンドへの計上タイミング等の影響により、コメントの内容と資産別構成比率は乖離する場合があります。

○今後の運用方針

主として上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、日本を含む世界の株式および債券に投資します。株式60%、債券40%の基本資産配分を原則として維持し、リスクに配慮しつつ長期的な株価上昇により信託財産の成長をめざす運用を行います。独自の定量モデルを用いて、株式では投資対象国・地域および業種等、債券では債券種別および年限等を選別し、魅力的と判断される資産に投資することで追加的収益の獲得をめざします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 9 月 17 日～2026 年 3 月 16 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 1 (1)	% 0.010 (0.010)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.022 (0.022) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	4	0.032	
期中の平均基準価額は、14,193円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年9月17日～2026年3月16日)

投資信託証券

銘柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	NEXT FUNDS TOPIX 連動型上場投信	口 21,500	千円 74,535	口 21,500	千円 79,464
	アメリカ		千米ドル		千米ドル
外国	ISHARES MSCI AUSTRALIA ETF	18,100	469	18,100	508
	ISHARES MSCI CANADA ETF	18,400	966	9,300	484
	ISHARES MSCI FRANCE ETF	21,200	944	21,200	955
	ISHARES MSCI SPAIN ETF	—	—	2,200	116
	ISHARES MSCI GERMANY ETF	11,000	478	22,100	930
	ISHARES MSCI NETHERLANDS ETF	800	45	2,300	137
	ISHARES MSCI HONG KONG ETF	19,700	457	22,300	493
	ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA	3,900	432	6,900	763
	ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	1,100	105	1,700	163
	ISHARES IBOXX HIGH YLD CORP	4,300	346	7,600	609
	ISHARES MBS ETF	2,200	209	3,100	296
	ISHARES 1-5Y INV GRADE CORP	11,800	624	11,000	581
	ISHARES MSCI DENMARK ETF	4,400	467	4,200	449
	ISHARES MSCI SINGAPORE ETF	33,400	954	33,400	937
	ISHARES MSCI ITALY ETF	8,900	506	17,800	946
	ISHARES MSCI UNITED KINGDOM	11,500	485	2,300	102
	ISHARES INTL AGGREGATE BOND	25,400	1,275	51,500	2,631
	SS SPDR S&P INSURANCE ETF	2,700	156	—	—
	SS SPDR S&P SEMICONDUCTOR	3,100	1,054	—	—
	SS MATERIALS SELECT SECTOR	5,100	309	5,100	313
	SS CONSUMER DISC SELECT SECT	11,400 (8,800)	2,695 (—)	14,700	2,052
	SS ENERGY SELECT SECTOR	19,500 (2,300)	1,173 (—)	22,400	1,592
	SS FINANCIAL SELECT SECTOR	—	—	9,700	500
	SS INDUSTRIAL SELECT SECTOR	2,100	369	—	—
	SS TECHNOLOGY SELECT SECTOR	7,800 (10,400)	2,048 (—)	15,100	3,152
	SS COMM SELECT SECTOR SPDR	19,000	2,207	20,700	2,403
	VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	46,400	2,279	25,700	1,247
	VANGUARD SHORT-TERM TREASURY	45,700	2,681	25,500	1,497
	VANGUARD INTERMEDIATE-TERM T	3,900	234	6,700	402
	小 計	362,800 (21,500)	23,981 (—)	382,600	24,271

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月17日～2026年3月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月16日現在)

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%	
ISHARES MSCI CANADA ETF		—	9,100	500	79,838	3.0	
ISHARES MSCI SPAIN ETF		10,200	8,000	419	66,896	2.5	
ISHARES MSCI GERMANY ETF		11,100	—	—	—	—	
ISHARES MSCI NETHERLANDS ETF		8,800	7,300	427	68,235	2.5	
ISHARES MSCI HONG KONG ETF		21,600	19,000	432	68,943	2.6	
ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA		3,000	—	—	—	—	
ISHARES JP MORGAN USD EMERGI		600	—	—	—	—	
ISHARES IBOXX HIGH YLD CORP		3,300	—	—	—	—	
ISHARES MBS ETF		900	—	—	—	—	
ISHARES 1-5Y INV GRADE CORP		46,600	47,400	2,486	396,439	14.7	
ISHARES MSCI DENMARK ETF		4,200	4,400	442	70,556	2.6	
ISHARES MSCI ITALY ETF		8,900	—	—	—	—	
ISHARES MSCI UNITED KINGDOM		—	9,200	417	66,488	2.5	
ISHARES INTL AGGREGATE BOND		26,100	—	—	—	—	
SS SPDR S&P INSURANCE ETF		—	2,700	149	23,851	0.9	
SS SPDR S&P SEMICONDUCTOR		—	3,100	1,014	161,811	6.0	
SS CONSUMER STAPLES SEL SECT		4,700	4,700	398	63,497	2.4	
SS CONSUMER DISC SELECT SECT		—	5,500	609	97,209	3.6	
SS ENERGY SELECT SECTOR		11,300	10,700	617	98,430	3.7	
SS FINANCIAL SELECT SECTOR		18,800	9,100	444	70,930	2.6	
SS INDUSTRIAL SELECT SECTOR		—	2,100	345	55,125	2.1	
SS TECHNOLOGY SELECT SECTOR		11,100	14,200	1,942	309,702	11.5	
SS COMM SELECT SECTOR SPDR		17,500	15,800	1,808	288,298	10.7	
VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF		—	20,700	993	158,409	5.9	
VANGUARD SHORT-TERM TREASURY		32,100	52,300	3,061	488,034	18.2	
VANGUARD INTERMEDIATE-TERM T		2,800	—	—	—	—	
合 計	口 数 ・ 金 額	243,600	245,300	16,513	2,632,699		
	銘 柄 数 < 比 率 >	19	18	—	<97.9%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2026年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,632,699	97.9
コール・ローン等、その他	55,194	2.1
投資信託財産総額	2,687,893	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
(注) 当期末における外貨建純資産 (2,684,928千円) の投資信託財産総額 (2,687,893千円) に対する比率は99.9%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=159.43円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,726,134,730
コール・ローン等	27,134,556
投資信託受益証券(評価額)	2,632,699,794
未収入金	66,300,323
未収利息	57
(B) 負債	38,259,864
未払金	38,259,864
(C) 純資産総額(A－B)	2,687,874,866
元本	1,863,189,152
次期繰越損益金	824,685,714
(D) 受益権総口数	1,863,189,152口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,426円

(注) 期首元本額 1,894,995,573円
期中追加設定元本額 5,489,605円
期中一部解約元本額 37,296,026円
(注) 2026年3月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・VTX 生涯設計プラス60/40 (資産成長型) 1,863,189,152円
(注) 1口当たり純資産額は1.4426円です。

○損益の状況 (2025年9月17日～2026年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	36,491,747
受取配当金	36,272,754
受取利息	218,993
(B) 有価証券売買損益	177,786,448
売買益	267,805,857
売買損	△ 90,019,409
(C) 保管費用等	△ 594,237
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	213,683,958
(E) 前期繰越損益金	624,195,335
(F) 追加信託差損益金	2,510,395
(G) 解約差損益金	△ 15,703,974
(H) 計(D＋E＋F＋G)	824,685,714
次期繰越損益金(H)	824,685,714

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

該当事項はございません。